

(別紙2)

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 祁 景滢

本論文は、中国におけるインターネット上の二つの電子掲示板（人民日報ネット版の人民網の「強国論壇」と「中日論壇」）に登場した対日・対米言論を体系的に分析することによって、現代中国における対外認識の諸相を明らかにするとともに、インターネットがもたらした中国メディア空間の新しい特徴を著者なりの「公共圏」論の射程のなかで位置づけようとした業績である。インターネットの登場とともに、中国における言論空間としてのインターネットが注目されるようになり、とりわけ日中関係や米中関係にける「反日的言論」や「反米的言論」がジャーナリズムの脚光を浴びるようになった。しかし、これまでのところ、中国におけるネット言論については、印象論的な評論のみが存在し、世界的にみても体系的で本格的な分析がなされることがなかった。その中で、本論文は、極めて興味深い5つの事例を体系的に分析することによって、中国におけるネット言論分析の新しい道を切り開く先駆的業績として高く評価できる。

論文は、4部構成で、第Ⅰ部が問題提起、第Ⅱ部は対米言論を分析した二つの章、第Ⅲ部は対日言論を分析した三つの章、第四部は結論という形になっている。第Ⅰ部では、対日言論や対米言論が注目を集めることになった背景と、これまで通常なされる評論的見解を批判的に検討したうえで、このようなネット言論を分析することによって現代中国におけるメディア空間の特質が解明されるのではないかと展望が示される。さらに、メディア空間の特質を解明するための理論的枠組みとしてハーバーマス以来の「公共圏」めぐる議論が検討され、著者なりの判断基準が示される。このような検討をベースとして、著者は対日・対米言論を検討することで、中国の対日・対米言論の特質のみならず、中国のネット言論空間の深層にある、ナショナリズムとデモクラシーの交錯する言論活動の独自性の解明が可能となり、メディア空間内におけるネット言論が示す中国型ともいえるべきモデルを提示することが可能となると主張する。

第Ⅱ部と第Ⅲ部は、第Ⅰ部でしめした理論的展望を実証するため、五つの事例についての言説分析が展開される。とりあげた事例はアメリカに関しては、2001年の9・11事件、中国人女性がアメリカの警官に暴行をうけた趙燕事件、日本に関しては、2001年の小泉首相の靖国神社参拝、中国人モデルが旭日旗風デザインを着用して問題となった軍旗スタイル事件、2005年反日デモ事件である。事例ごとに若干データの取り方には差異があるが、原則的にはこれらの事件に関連して著者がダウンロードした膨大な数の書き込みについて、単語出現頻度を計測し、頻出単語の分布からみられる事例ごとの特質を検討するとともに、その中から重要かつ典型的な書き込みについて、質的な分析を行っている。すべての事例について、『人民日報』などの公式メディアの報道とネット言論の内容が比較検討され、ネット

言論にみられる対日・対米言論の特質が明らかにされる。また、それぞれの事例に関して、言説空間の「公共圏」的特性（公開制・平等性・自律性）の度合いが検討される。

第IV部では、5つの事例分析の結果が、第I部で示した理論的展望におおむね合致することが示される。反日とか反米とみられる言説が、ナショナリズムに鼓舞される側面を持つとともに、そこに内政面における民主主義への期待が語られる。単なる反日や反米にとどまらない自律的で内省的な言説も展開されていることが示される。さらに一般的に、通常のメディアが強く規制されているという中国の状況が、かえってネット言論において自律性の高い言説を生み出すという中国モデルについても、実証分析はこれを支持していることが示される。しかしながら、著者は、本論文の実証は依然として中間報告であり、これが中国社会全般の公共圏の成立につながるかどうかについては慎重な見方をとっており、今後の課題であるとして論文を終わっている。

本論文は、以下の三つの点で高く評価することができる。第一は、現代中国にとっても、また日中関係や米中関係にとっても極めて重要な現代的現象であるインターネット言論に、正面から取り組み、評論的な印象論を超える分析を提示したことである。事例として検討される五つのケースは、そのいずれもが極めて興味深い事例であって、これまで行われてきたいかなるジャーナリスティックな分析をも凌駕する情報を提供している。第二に、単にインターネット上でいかなる事が論じられているのかという分析にとどまらず、伝統的メディアとインターネットが交錯する社会におけるメディア空間の特質について、既存理論を援用しつつ理論的な検討を行い、中国の特質に迫ろうと努力した点である。著者の今後の展望に関する結論は極めて抑制的かつ慎重なものであるが、今後の中国社会の動向を検討する場合に有用な視座を提供しているし、また、中国以外の発展途上国や社会主義諸国の今後のメディア状況を検討する場合にも役立つ枠組みを提供している。第三に、インターネットにおける書き込みの言説分析に、出来る限りの体系性をもちこみ、今後のネット言説の分析にも参考になるような手法を試みたことである。インターネット上で行われる膨大な量の言説をどのように分析するかは、今後の社会科学研究の一つの大きな課題である。本論文は、その意味でもきわめて先駆的な試みとしての価値を持っている。

本論文にも問題点がないわけでもない。第一に、結論部分における著者の抑制的慎重さにもかかわらず、事例研究の言説分析の中ときに著者の価値判断が強く表れる表現が散見される。著者の中国社会に対する思いが行間に現れすぎる部分は、かえって分析の説得力を弱めかねない。第二に、公共圏の形成とネット言論に関する理論的考察は、まだまだ深める余地があるように思われる。著者自身の概念規定や、中国社会にあてはめるモデル形成のやり方については、より説得的なあり方が、まだまだ追求される必要がある。第三に、インターネット上での言説分析の方法についても、改善の余地があると思われる。定量分析に限界があることは確かだとしても、より徹底的な定量分析を行うことによって、質的分析の説得性を向上させる余地があったと思われる。しかしながら、このような問題点は、いずれも、現代的テーマについて先駆的な試みを行う研究には、ほぼ必然的につきまとう問題であって、本論文の学問的価値を大きく損なうものではない。したがって、本審査委員会は、本論文が博士（学際情報学）の学位に相当するものと判断する。